

**平成30年度  
政策別コスト情報・  
省庁別財務書類の概要**

**会計検査院**

※ 本概要の計数は、百万円未満切捨てしています。

# 会計検査院の業務と組織の概要

## I. 会計検査院の所掌する業務の概要

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関として、国の収入支出の決算を全て毎年検査するほか、法律に定める会計の検査を行い、これを常時実施することにより、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認し、検査報告を作成して内閣を通じて国会に報告しています。

### 【日本国憲法 第90条】

国の収入支出の決算は、すべて毎年会計検査院がこれを検査し、内閣は、次の年度に、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならない。

会計検査院の組織及び権限は、法律でこれを定める。

### 【会計検査院法 第1条】

会計検査院は、内閣に対し独立の地位を有する。

### 【会計検査院法 第20条】

会計検査院は、日本国憲法第90条の規定により国の収入支出の決算の検査を行う外、法律に定める会計の検査を行う。

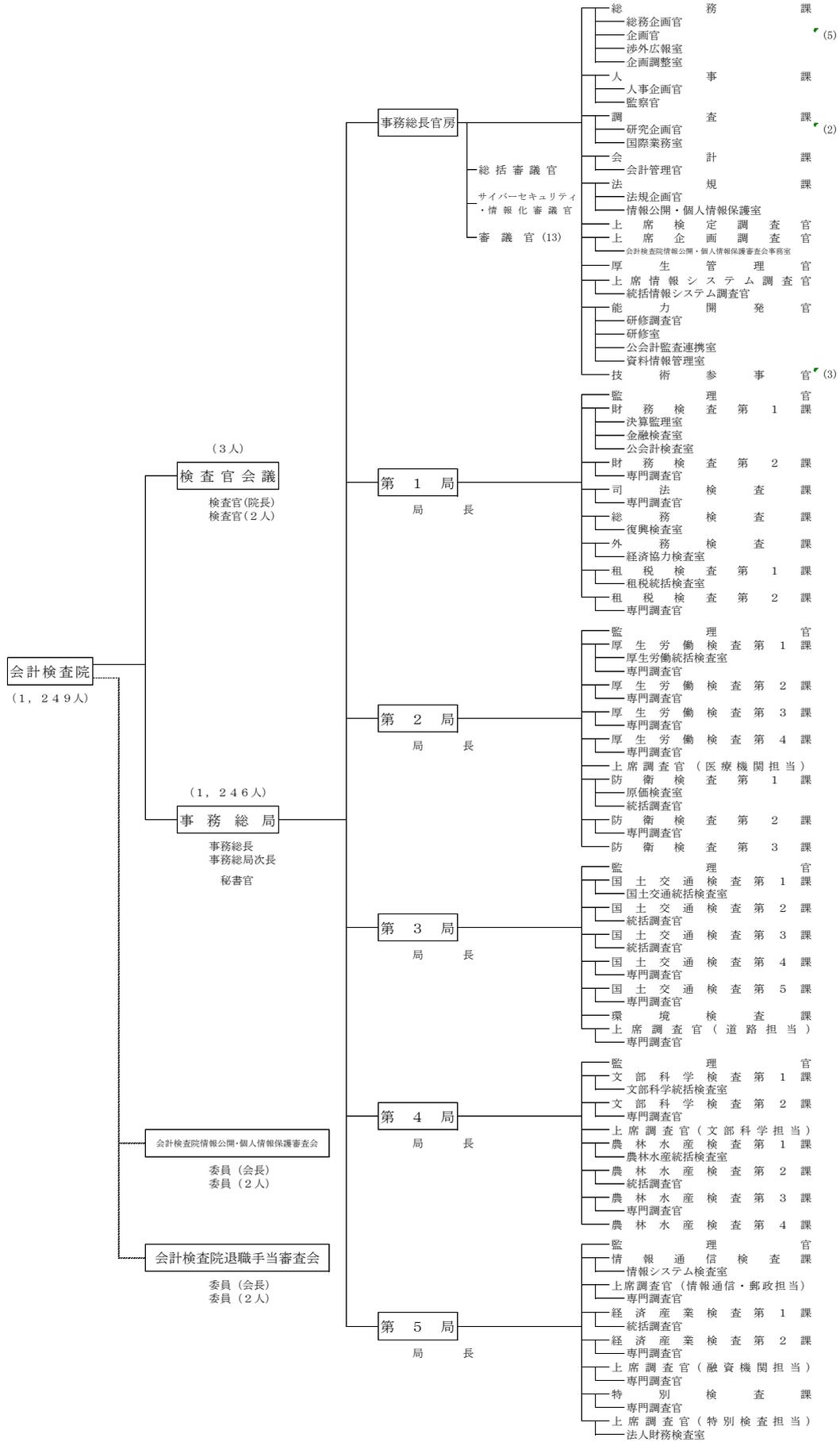
会計検査院は、常時会計検査を行い、会計経理を監督し、その適正を期し、且つ、是正を図る。

会計検査院は、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点その他会計検査上必要な観点から検査を行うものとする。

### 【会計検査院法 第21条】

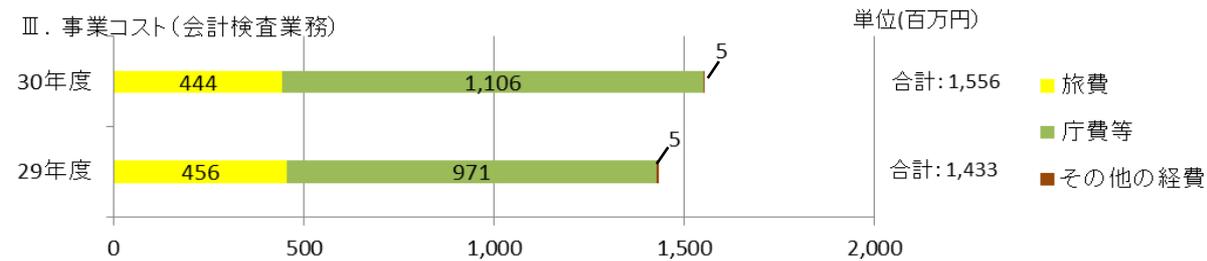
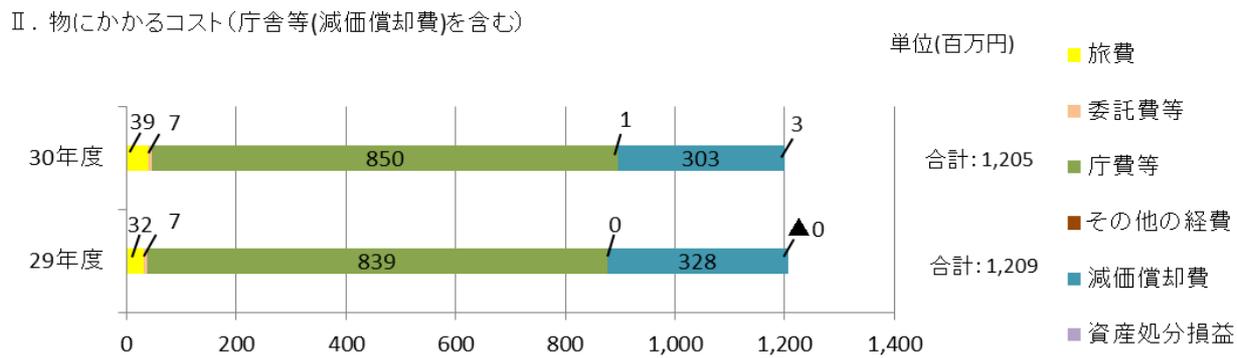
会計検査院は、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認する。

## II. 会計検査院の組織



## ～事業コスト等の経費別 前年度比較～

I. 人にかかるコスト 対前年度比 増額の主なものは、退職給付引当金繰入額の増加	5億10百万円 4億1百万円
II. 物にかかるコスト 対前年度比 減額の主なものは、減価償却費の減少	▲3百万円 ▲25百万円
III. 事業コスト 対前年度比 増額の主なものは、庁費等の増加	1億23百万円 1億35百万円

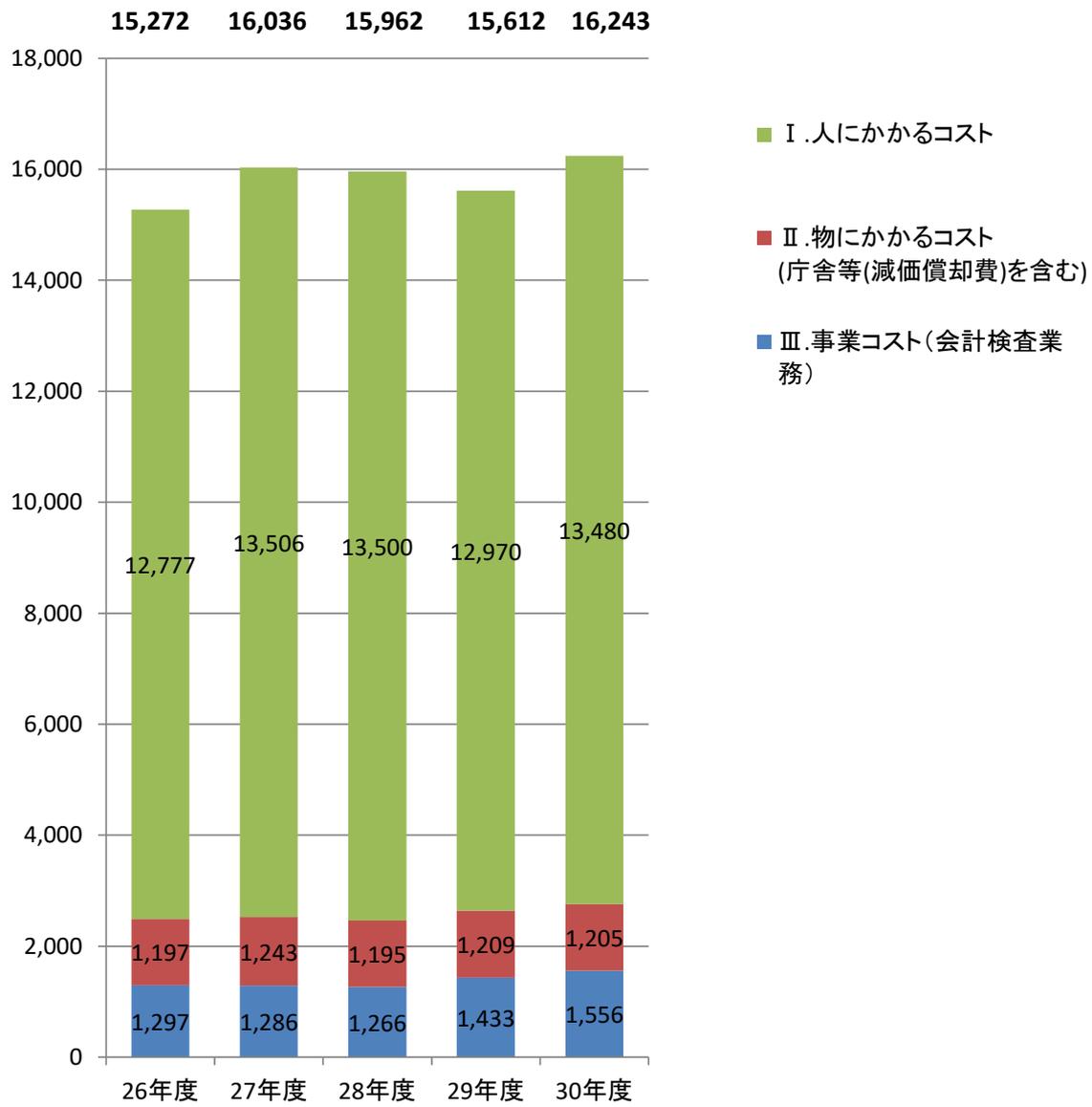


事業コスト等 (29' → 30') (単位：百万円)

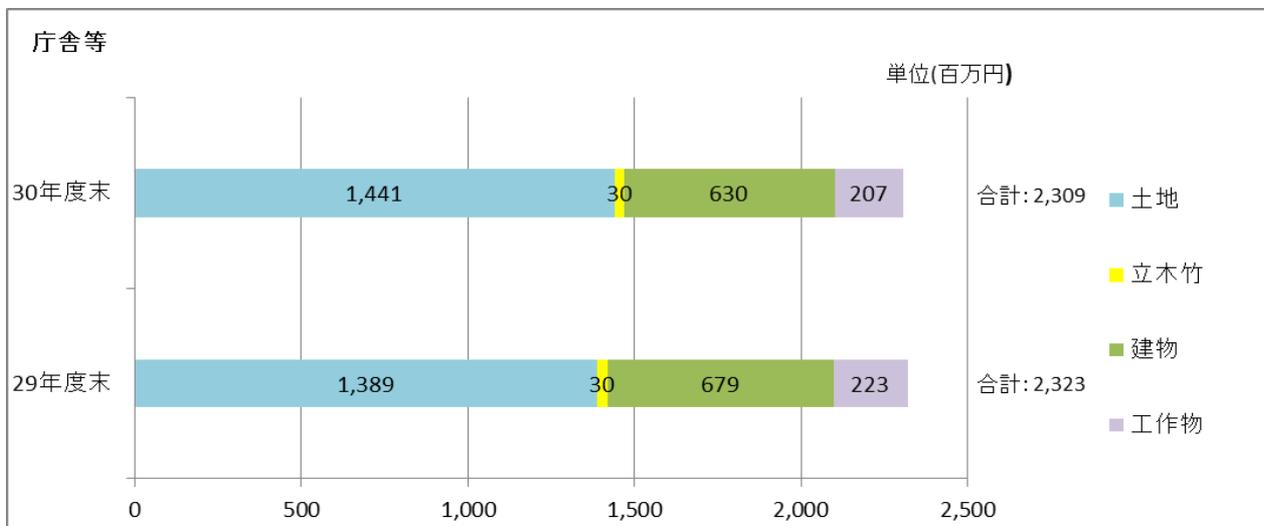
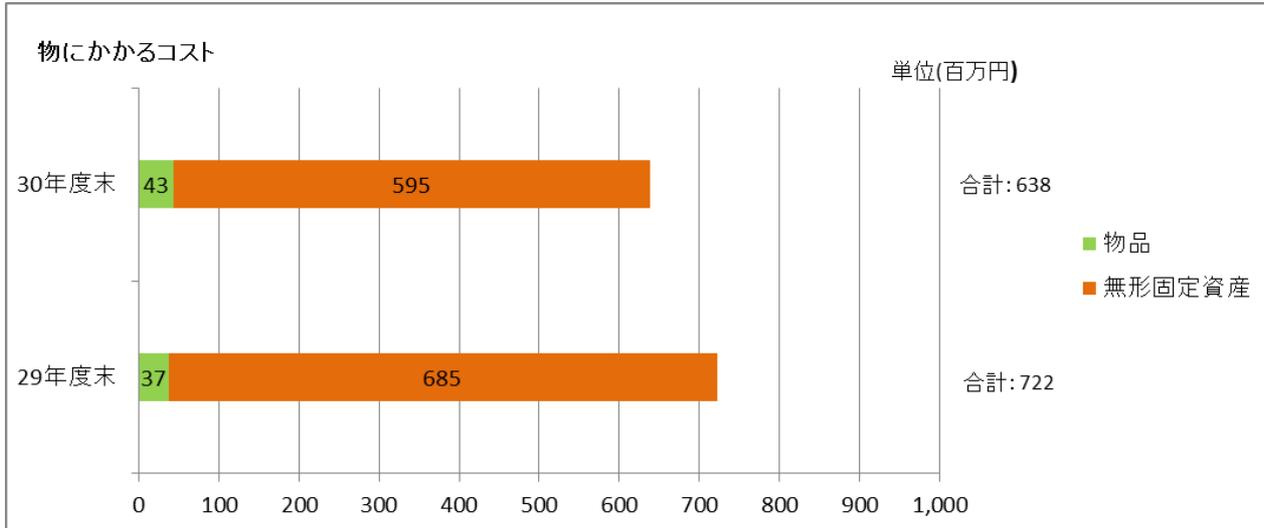
区分		29年度	30年度	対前年度 (増▲減)
I. 人にかかるコスト	人件費	11,529	11,597	67
	賞与引当金繰入額	811	852	41
	退職給付引当金繰入額	628	1,029	401
	計	12,970	13,480	510
II. 物にかかるコスト (庁舎等(減価償却費)を含む)	旅費	32	39	7
	委託費等	7	7	0
	庁費等	839	850	10
	その他の経費	0	1	0
	減価償却費	328	303	▲25
	資産処分損益	▲0	3	3
計	1,209	1,205	▲3	
III. 事業コスト(会計検査業務)	旅費	456	444	▲11
	庁費等	971	1,106	135
	その他の経費	5	5	0
計	1,433	1,556	123	
コスト計		15,612	16,243	630

## ～事業コスト等の推移～

単位(百万円)



## ～ストック情報の前年度比較～



ストック情報 (29' → 30') ～主な資産等～ (単位：百万円)

区分		29年度末	30年度末	対前年度 (増▲減)	主な増▲減要因
物にかかるコスト	物品	37	43	6	無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却による減
	無形固定資産	685	595	▲89	
計		722	638	▲83	
庁舎等	土地	1,389	1,441	51	建物の減価償却等による減
	立木竹	30	30	▲0	
	建物	679	630	▲49	
	工作物	223	207	▲15	
計		2,323	2,309	▲13	
合計		3,046	2,948	▲97	

## 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、会計検査院のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧で分かりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

## 貸借対照表（30年度末）

（単位：百万円）

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
未収金	0	0	未払金	9	9
前払費用	0	0	賞与引当金	811	852
その他の債権等	6	1	退職給付引当金	13,777	13,274
貸倒引当金	△ 0	△ 0	その他の債務等	2	8
有形固定資産	2,361	2,353			
国有財産（公共用財産を除く）	2,323	2,309			
土地	1,389	1,441			
立木竹	30	30			
建物	679	630			
工作物	223	207			
物品	37	43			
無形固定資産	685	595			
			<b>負債合計</b>	<b>14,601</b>	<b>14,145</b>
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	△ 11,548	△ 11,195
<b>資産合計</b>	<b>3,052</b>	<b>2,950</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>3,052</b>	<b>2,950</b>

## 業務費用計算書（30年度）

（単位：百万円）

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月 31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月 31日)
人件費	11,529	11,597
賞与引当金繰入額	811	852
退職給付引当金繰入額	628	1,029
旅費	488	483
委託費等	7	7
庁費等	1,810	1,956
その他の経費	6	7
減価償却費	328	303
資産処分損益	△ 0	3
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>15,612</b>	<b>16,243</b>

## ～省庁別財務書類(会計検査院)の概要～

- 会計検査院の省庁別財務書類の主な構成は次のとおりとなっています。また、これらのほかに附属明細書等が付属しています。

- (1) 貸借対照表
- (2) 業務費用計算書
- (3) 資産・負債差額増減計算書
- (4) 区分別収支計算書

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

- 会計検査院平成30年度省庁別財務書類のポイント

- (1) 貸借対照表

資産合計は29億50百万円であり、資産合計の約49%を土地(14億41百万円)、約21%を建物(6億30百万円)が占めています。

また、負債合計は141億45百万円であり、負債合計の約94%を退職給付引当金(132億74百万円)が占めています。

- (2) 業務費用計算書

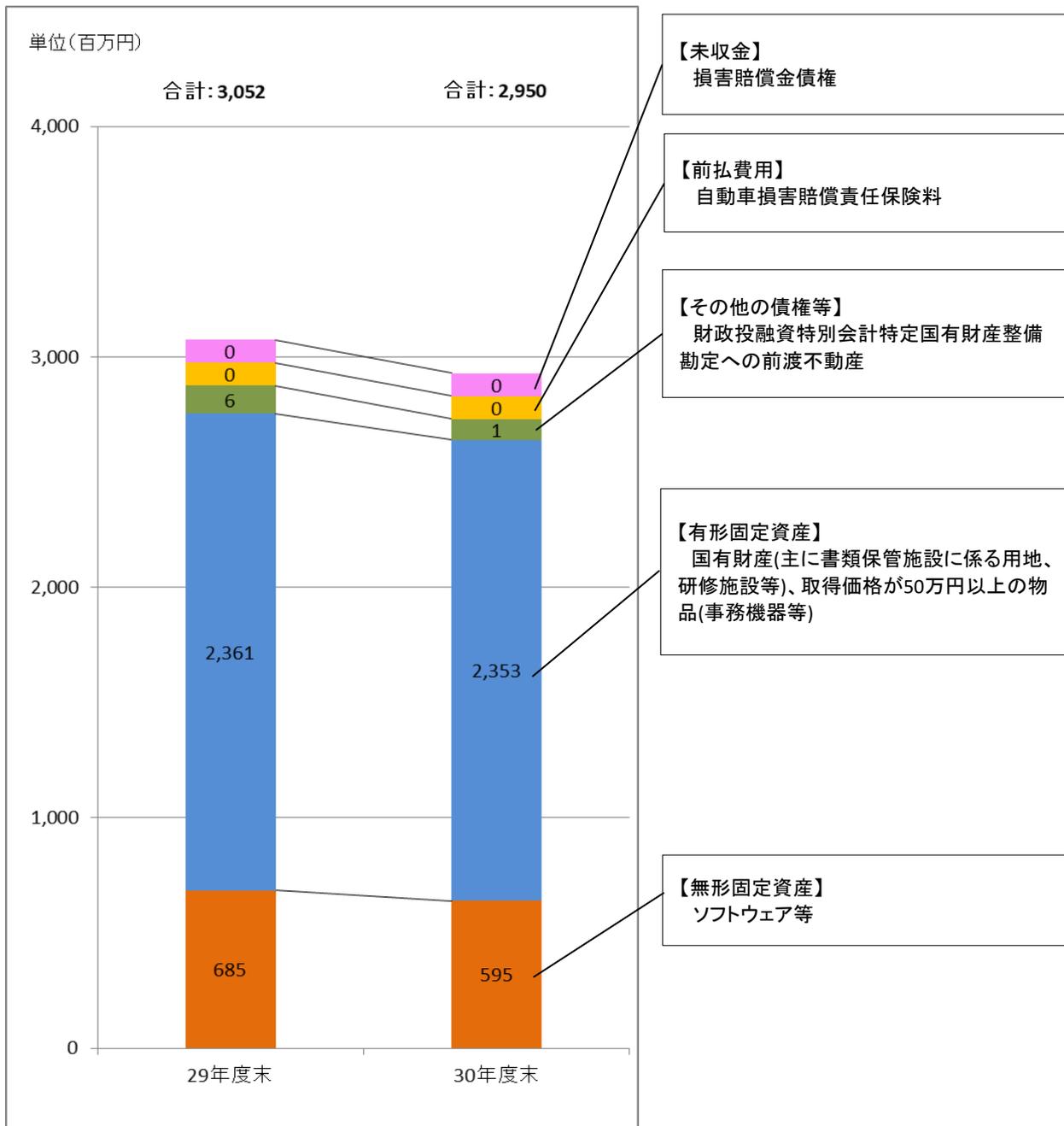
業務費用の合計は162億43百万円であり、業務費用合計額の約71%を人件費(115億97百万円)、約12%を庁費等(19億56百万円)が占めています。

また、旅費は4億83百万円となっています。

# ストックの状況 (貸借対照表)

## 資産 (29億50百万円)

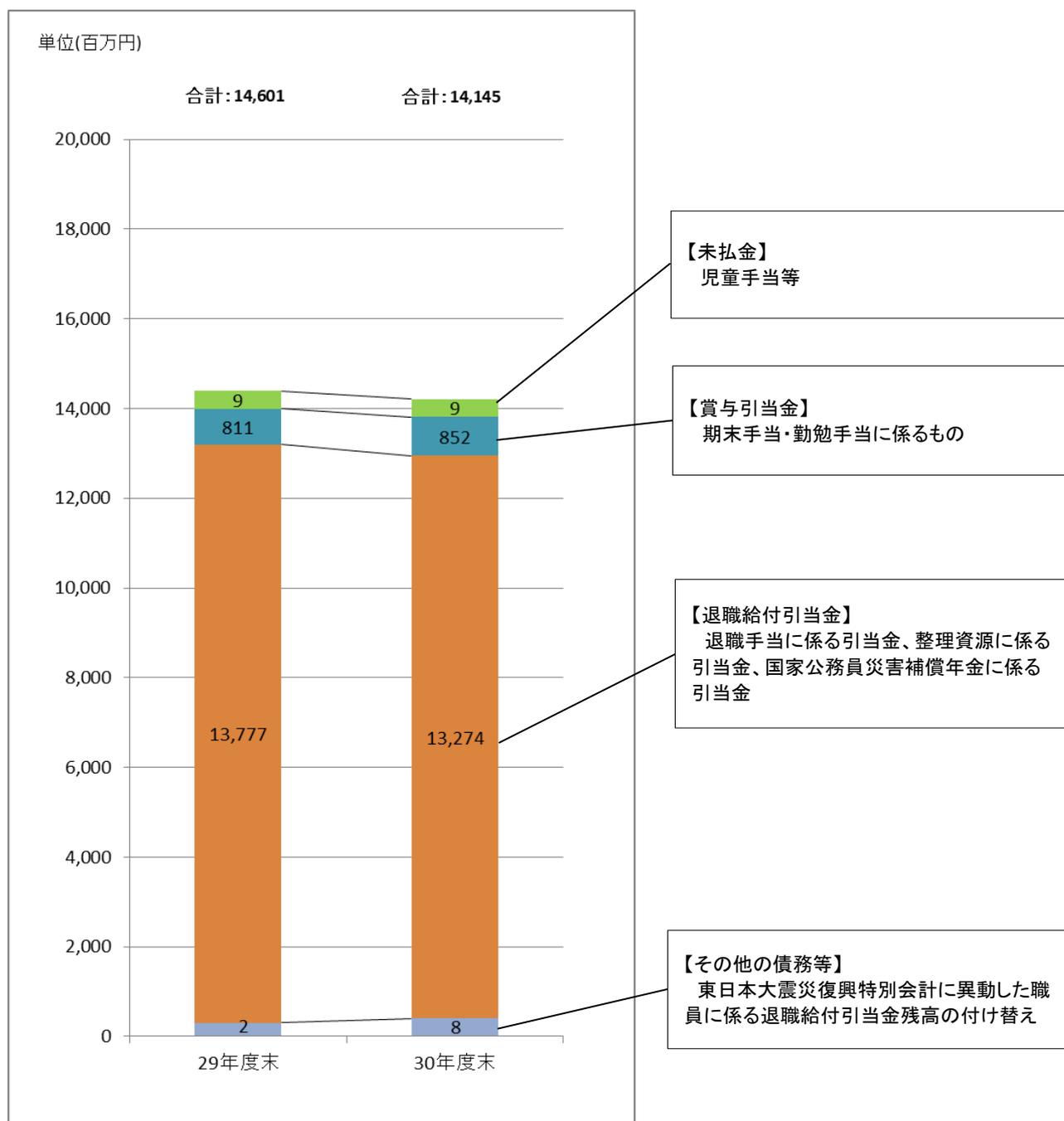
資産合計は29億50百万円で、前年度末 (30億52百万円) と比較して1億2百万円の減少  
 減額の主なものは、ソフトウェアの減価償却による無形固定資産の減少 ▲89百万円



## 負債（141億45百万円）

負債合計は141億45百万円で、前年度末（146億1百万円）と比較して4億56百万円の減少

減額の主なものは、退職手当分の減少等による退職給付引当金の減少  
▲5億3百万円



# フローの状況 (業務費用計算書) 費用 (162億43百万円)

業務費用の合計は162億43百万円で、前年度 (156億12百万円) と比較して6億30百万円の増加

増額の主なものは、退職給付引当金繰入額の増加 4億1百万円

